

平成 26 年 2 月 20 日

お客さま 各位

岐阜商工信用組合
理事長 中居 和男

国土交通省との「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」に関する パートナー協定締結のお知らせ

岐阜商工信用組合は、国土交通省が実施する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」に関するパートナー協定を平成 26 年 2 月 12 日に締結いたしました。これまで、地域金融機関として「地域密着型金融」を推進しておりますが、本協定の締結により、コンサルティング機能の発揮、地域再生への積極的な参画などの取組みをより一層進めてまいります。

記

1. 建設企業のための経営戦略アドバイザー事業

(1) 事業概要

国土交通省からの業務委託を受けた一般財団法人建設業振興基金が、中小・中堅建設企業の新事業展開・事業承継・企業再編など、建設企業が抱える経営上の課題を広く受け付ける「経営戦略相談窓口」を設置し、「エリア統括マネージャー」の統括のもと、各分野の専門家から構成される「建設業経営戦略アドバイザー」によるアドバイスを実施します。

(2) 支援メニュー

① 相談支援（1 企業あたり必要に応じて 2 回まで）

相談内容に応じて、「エリア統括マネージャー」が電話によるアドバイスを行います。その上で、必要に応じて、「建設業経営戦略アドバイザー」を建設企業に派遣します。

新事業展開、事業継承、内部管理の効率化、企業再編・廃業、経営革新など建設企業が抱える経営上の課題、技術上の課題まで幅広く対応して丁寧にアドバイスをを行います。

※ 初回は無料、2 回目は自己負担額 2,700 円 + 振込手数料

② 重点支援（相談支援を実施した企業の中から、他企業に対してモデル性の高い案件を選定）

ア) チームアドバイス支援

新事業展開、企業再編、廃業に関して、マネージャーを中心としたアドバイザー等による支援チームを組成し、目標達成に向けて継続的に支援します。(選定された企業は支援費用の1割を自己負担となります。)

イ) ステップアップ支援

建設業のノウハウを活かした地域の課題解決に資する事業に要する経費の一部を支援します。(最大300万円まで支援)

2. 当組合の役割

- (1) 本事業の周知・普及
- (2) 必要に応じて建設企業に本事業の活用推奨
- (3) 重点支援の選定にかかる建設企業の推薦
- (4) 推薦企業が重点支援企業に選定された場合、可能な範囲での重点支援への協力

※ 本事業の詳細はこちらをご覧ください。国土交通省のページにジャンプいたします。

<http://www.yoi-kensetsu.com/advisory/>

〈お問い合わせ先〉

岐阜商工信用組合 営業推進部経営支援課

TEL 058-214-6289

FAX 058-266-8258

平日 AM 9:00~PM 5:00